

## (2) 企業内弁護士の状況

## ① 弁護士会別企業内弁護士数

資料 2-3-2 弁護士会別企業内弁護士数の推移

年		2005年 5月	2006年 6月	2007年 6月	2008年 6月	2009年 6月	2010年 6月	2011年 6月	2012年 6月	2013年 6月	2014年 6月
北海道 弁連	札幌										1
	函館										
	旭川										
	釧路										
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
東北 弁連	仙台								1	2	3
	福島県	1		1	1	1					
	山形県										
	岩手県										
	秋田県										
	小計	1	0	1	1	1	0	0	1	2	3
関東 弁連	東京	29	36	50	78	123	141	185	240	318	394
	第一東京	36	51	61	80	99	130	170	227	256	294
	第二東京	49	47	57	80	92	109	160	192	254	307
	横浜	1	2	2	1	1	2	3	11	8	9
	埼玉						1	1	1		
	千葉県							1	1		4
	茨城県							1			
	栃木県										
	群馬							2	2	2	2
	静岡県	1	1	1	1	2	2	2	3	2	6
	山梨県										
	長野県										1
	新潟県										
		小計	116	137	171	240	317	385	525	677	840
中部 弁連	愛知県				1	2	3	6	10	16	18
	三重					3	3	4	6	3	6
	岐阜県					1	1	2	3	2	2
	福井										
	金沢										
	富山県							1	4	2	2
	小計	0	0	0	1	6	7	13	23	23	28
近畿 弁連	大阪	3	4	9	17	20	25	35	47	51	70
	京都	2	3	3	1	3	3	5	7	18	30
	兵庫県		1	2	2	3	3	5	8	9	13
	奈良										1
	滋賀										
	和歌山										
	小計	5	8	14	20	26	31	45	62	78	114
中国 地方 弁連	広島	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2
	山口県										
	岡山								3	3	4
	鳥取県										
	島根県						1	1	1	1	2
	小計	1	1	1	1	1	2	2	6	5	8
四国 弁連	香川県										1
	徳島										
	高知										
	愛媛								1	3	3
	小計	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
九州 弁連	福岡県			1	3	3	2	1		1	2
	佐賀県										
	長崎県										
	大分県										
	熊本県										1
	鹿児島県						1	1	1	1	1
	宮崎県										
	沖縄										
	小計	0	0	1	3	3	3	2	1	2	4
	全国合計	123	146	188	266	354	428	587	771	953	1,179

【注】1. 日弁連データをもとに JILA（日本組織内弁護士協会）調べによるもの。

2. 本データにおける企業内弁護士とは、日本法に基づく会社、外国会社の日本支社、特殊法人、公益法人、事業組合、学校法人、国立大学法人等（法科大学院の弁護士教員は含まない）、国と地方自治体以外のあらゆる法人に役員又は従業員として勤務する弁護士のうち、当該法人の所在地を自身の法律事務所所在地として弁護士登録をしている者をいう。